様式第２０の２（第２７条の５第１項関係）

事業用電気通信設備の自己確認届出書

平成　　年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
(ふりがな)
住　　所
(ふりがな)
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）印
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法　第４２条第１項
第４２条第２項
第４２条第４項において準用する同条第１項　の規定により
第４２条第４項において準用する同条第２項
第４２条第５項において準用する同条第１項
第４２条第５項において準用する同条第２項
事業用電気通信設備が同法　第４１条第２項　の総務省令で定める技術基準に適合
第４１条第４項

することを確認したので、第４２条第３項の規程により、次のとおり届け出ます。

事業用電気通信設備の自己確認を行つた電気通信設備

注１　様式第４に定める電気通信役務の種類を参考に、「(何) サービスを提供する事業の用に供する電気通信設備」等を記載すること。
２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。